

一村一品運動の原点

——大山町の米作から果樹栽培、きのこの栽培への転換の軌跡*——

山 神 進

- I. はじめに
- II. 大分県大山町の現状
- III. 大山町の歩み
 - 1. 果樹栽培への転換
 - 2. きのこと、そしてハーブなどへの進出
 - 3. 楽な農作業、豊かな農村を目指して
 - 4. ヒトづくり、町づくり
 - 5. 大山町の町づくりへの内外からの注目
- IV. 大山町の取り組みを振り返って
- V. まとめに代えて

I. はじめに

大分県が発祥の地とされる“一村一品運動（OVOP）”が正式に平松守彦大分県知事（当時）から県内の町村長に対して提唱されたのは1979年11月の“自治行政連絡懇談会”の場（平松知事の就任は同年4月）であった。この一村一品運動については日本国内だけでなく、アジア、アフリカの国々の中にも地域発展の有力な手段、手法として関心が高まる中、その発想、発展の経緯等については平松氏本人をはじめとして様々な著作が存在するが、大分県の一村一品運動を包括的かつ網羅的に取りまとめた記録としては、大分県一村一品21推進協議会が平成13年に取りまとめた“一村一品運動20年の記録”に勝るものはない。この記録によると平松県知事は、知事に就任する前の4年間、副知事として県内各地を回り、地域づくりの原点を模索していた由であり、その原点は“地域づくりは行政主導では長続きしないし、根付かない。むしろ行政に背を向けたところから始まる。行政は先に立ってやるのではなく、やる気のあるものを応援する。そういう姿勢が大切だ”というのである¹⁾。その副知事時代の県内行脚の中で感銘

*本稿は、2005年度に、本学と日本貿易振興機構アジア経済研究所の共同研究として実施した一村一品運動の進展と外国への伝播に関する調査・研究の成果として刊行されたアジ研選書3「一村一品運動と開発途上国」（松井和久・山神進編、2006年10月）の著者執筆部分を大幅に加筆、修正したものである。

を受けたとされる事例のひとつが、1976年の春、矢羽田正豪氏ら大山町の青年たちとの邂逅で、米の増産や畜産奨励をしていた国や県の政策に背を向けて、梅、栗など果樹栽培による所得向上を目指していた大山町の動向であった²⁾。このような大山町の街づくりの原点となった“梅、栗植えてハワイへ行こう”のキャッチフレーズ³⁾での運動を始めた元大山町町長の矢幡治美氏について、平松知事は、“矢幡さんは私が大分に帰ってはじめて一村一品運動の原点ともなった人だ。”⁴⁾と述べたこともある。

このように一村一品運動の原点とでもいべき位置づけを与えられている大山町ではあるが、大山町のような取り組み、国や県の強い指導とは逆の方向での自立性の発揮がどうして可能であったのか、日本全国には同じような過疎、山間の村はほかにもあったが大山町が他と違ったのはなにか、住民の中に存在したに違いない反対をどうやって乗り越えたのだろうか、といった疑問がわきあがってくる。また、現実の大山町の農産物を見ると、“一村一品”という名称とは裏腹に多くの生産物が大山農協の直売店である木の花ガルテンには並べられている。ここには、村を上げて単一の品目の生産に集中するのとはまったく別の精神があり、また、“人作り”の努力が行われてきている。本稿は、大山町のこれまでの軌跡を大分合同新聞の記事や関係者からの聞き取りを中心にしてとりまとめたものである。

Ⅱ. 大分県大山町の現状

大山町は大分県の西部に位置し、福岡県、熊本県の県境にある。町の中央を大山川（筑後川の上流）が流れている、山間の小さな町（梅、栗を中心とする村おこし運動が始まった1960年代初めころは村）である。2005年3月、いわゆる平成の大合併の中で、W杯サッカーの際のカメルーンチームのキャンプ誘致で有名になった中津江村などとともに日田市に編入されることとなった。

大山町の人口は平成12年の国勢調査の結果では、3,910人（平成7年調査に比して7.5%減。なお、昭和35年の調査時の人口は6,168人）、65歳以上も高齢者は1,063人（同16.8%増。なお、高齢者比率は27.2%）となっている⁵⁾。また、同じ国勢調査によると、大山町の産業構造としては、第1次産業が32%、第2次産業が26%、第3次産業が42%で、第1次産業の中では、農産物（野菜、果実、花き）が11億2500万円でほとんどを占め、畜産業は100万円しか記録されていない⁶⁾。

このような大山町の状況について、大山農協の矢羽田正豪理事参与は、要旨次のような説明をしている。

“梅、栗植えてハワイへいこうというキャンペーンで始まったNPC運動だが、現在は主力は、梅からえのきだけに移っており、えのきだけで年間2,200万トンの出荷を予定している。平成5年からは椎茸の菌床も有力な商品となってきている。

大山では、サラリーマンと同じように、月給、ボーナス、ベースアップ、そして週3休、これらを目指して、過去40年間取り組んできた。月給とボーナスに当たるような収入構造にする

ため、梅や栗などの果樹からの収入が年2回のボーナスと考えられるように、毎月の収入はえのきだけやなめこなどで、天候に左右されずに毎月安定的な収入を得られるようにする、少量・多品種・高付加価値生産、毎日の出荷、収益率の向上により、毎年のベースアップを目指す、農作業は午前または午後だけにする、果樹栽培は最も労力のいる堆肥の散布の機械化により対応し、また、梅の木は立ったままで収穫できる低木化を図るなど、労働の軽労働化を実現するとともに実労働で週3休を実現する、空いた時間での文化的生活の充実のため一流のオーケストラを呼んできたりもする、こうした取り組みを行ってきた。

毎日の出荷があり、都市部では大山に自生する山野草も高い市場価値がある結果、引退している高齢者も暇があれば、山野を散策したりするので、ゲートボールをする老人はおらず、また、病院が高齢者でごった返すといったこともなく、閑散とした病院というのが大山の特徴ともなっている。”⁷⁾

ここに記したような自信にあふれる発言は、他の過疎に悩む多くの市町村の関係者には驚きであると思われるが、これがこれまでの実績の上に立って、また現在の好調な発展を踏まえてのものであることは明らかであろう。

日田市大山振興局の金古課長は、矢羽田ほどではないが、木の花ガルテンに見られるような農産物の伸びに自信を持った説明をしてくれたほか、大山町も高齢化し、また、人口の減少も見られるとしつつも、減少のスピードはかなり緩やかであるし、今後は居住人口だけに注目するのではなく、日帰り客も含めて旅行客との交流、その過程でリピーターを増やすことなどを通じて町の活性化を図っていききたい、大山川沿いに新設した水辺の里で水と戯れるということだけでも年間30万人の訪れがあったと語ってくれた⁸⁾。また、同課長によると、大山町で農業に従事している人口の割合は第2種兼業農家を含めて67-68%であり、農業以外では公務員、建設業や製造業従事者が多いとのことであった⁹⁾。

さて、それでは大山町が今日のような姿になるまでにどのような歩みがあったのかを、大分合同新聞の記事を中心に振り返ってみたいと思う。

Ⅲ. 大山町の歩み

1. 果樹栽培への転換

大山町が今日の姿への歩みを始めた最初の大きな一歩が、1961年に始めた“梅、栗運動（第1次NPC運動=New Plum and Chestnut）”¹⁰⁾であったことは広く知られている。1961年に新たに梅、栗の増殖運動を始めて5年目の1965年に梅、栗の収穫が始まることになる。大山村はもとともウメ、クリの適地といわれ、部落のあちこちには自然生のウメやクリの木が多かった。村の約80%が山林と原野、耕作面積は農家一戸あたり45ないし50アールで、村民の多くは山林労働者や季節労働者として働いていた。村や農協は、農業を中心に豊かな村にしようと、米麦のほかにこんにゃく、茶、養豚、肥育牛などを検討したが、軽労働で収入が多く、収穫期以外の余剰労働力をほかに振り分けることができるウメ、クリの栽培に踏み切った。そして、村の

産業振興策をこれ一本に絞り、1961年から村ぐるみ運動として推進した。総額二千余万円の助成金を出し、苗木購入の補助をし、大型トラクター1台、小型ブルドーザー2台を購入、植栽地にする原野開墾などを進め、1965年には85ヘクタールのウメ園、200ヘクタールのクリ園ができていた¹¹⁾。

1967年には、ウメは500人の生産者で栽培面積は目標の100ヘクタールに達し、50トンを出荷。約1,000万円の収入。クリは生産者465人、耕作面積220ヘクタール。1966年のクリは100トンの収穫で1,500万円の収入。1967年には農家の16人がハワイ観光旅行に出かけた¹²⁾。

また、ウメ、クリを中心とする農業を推進する中で、これを観光にも活用しようとする試みはすでに1967年に始まっており、梅園、クリ園の中に娯楽センターが設けられ、しかも栗や梅は収穫期には観光客に無料で開放したり、養魚場を設け、釣りも楽しめるようにし、ウメ狩りや梅盆栽などを観光に活用するようになっていった¹³⁾。

当初順調に見えたウメ、クリへの転作であるが、1969年になると、約三分の一のクリの木が枯れ、またウメも不作で9割の減産となった¹⁴⁾。この当時、大山町では、クリの木に被害は出たが、クリに代わる主幹作物はないと判断し、クリ栽培の適地を厳選し、クリ栽培団地を推進していくこととした¹⁵⁾。このような中、1972年には4月はじめの遅霜のためウメがほぼ壊滅状態となり、1973年のウメも暖冬異変などで不作となった。こうした二年続けてのウメの大凶作・不作もあり、農協では農家の所得安定のため第3の特産品を手がけることになり、スモモや巨峰ぶどうの模索を開始し、1974年には、スモモは町内の70戸が4ヘクタールを栽培、2,000キロを出荷し、また、試験的に鎌手地区の70戸が4ヘクタールの巨峰ぶどうを植えている¹⁶⁾。スモモについては、1976年には農家約100戸が10ヘクタールを栽培するにいたる¹⁷⁾。

他方、大山町の基幹作物であったクリについては、1976年、77年と豊作が続くが¹⁸⁾、1979年には害虫（クリタマバチ）が異常発生し、翌年にかけて大幅減産となっている¹⁹⁾。そしてこれ以降は大分合同新聞にクリに関する記事は見当たらない。

スモモに次ぐ果実の模索としてさくらんぼにも食指を伸ばしたこともあり、1992年にはさくらんぼが初出荷され、Lサイズ（300グラム、約50粒）に5万円の初値がつき²⁰⁾、翌年はさらなる出荷を2ヶ月はやめ、一粒3,000円という値段がついている²¹⁾。しかし、このあとはさくらんぼに関する記事は見当たらない。

これらについて前述の金古課長は、ぶどうについては生産は継続している、クリについては労働生産性が低く、また中国産のクリとの競争もあり、中核的作物として作っているところは基本的になくなっており、可処分所得に占める割合は低くなっている、さくらんぼは日本一の早出しを目指して努力したが、果実の傷みと気候不適応を考慮して断念している、現在の果実の主力はウメとスモモ、と語っている²²⁾。

1990年過ぎにはウメとスモモが主力作物となっており、1992年のウメ、スモモの“増産所得倍増大会”に生産者ら200人が参加し、ウメ3億円、スモモ2億2,000万円の売り上げを目指すこととなった²³⁾。

また、ウメに関連しては、1991年から全国の梅干自慢を対象にした“梅干の主張・全国コン

ール”を開催し²⁴⁾、さらに1987年には初の梅酒全国コンクールを開催する²⁵⁾など、ウメからの加工製品分野での全国大会を通じて大山ウメの全国的知名度のアップに努めている。

2. きのこ、そしてハーブなどへの進出

今日の大山町の中心作物である、えのきだけの模索はすでに1973年に始まっている。さらに1983年にはなめこ栽培の模索が開始される。えのきだけ栽培20周年、なめこ栽培10周年に当たる1993年には、えのきだけは、ウメ、クリに代わる中心作物に成長し、同年度の農産物販売総額約23億7,000万円のうち、12億円を占め²⁶⁾、また、なめこの生産も2億円を突破した²⁷⁾。さらに、この1993年には、第3のきのこの模索として1983年から始まっていたシイタケ栽培を目指し、大分県内初のハウス栽培の菌床椎茸用のホダ木を生産する“JA大山町ホダ木センター”が完工している。このセンター（工場）で約4ヶ月ほど培養したものを栽培農家に出荷し、農家ではハウスの中で温度管理しながら椎茸を育てることを開始した²⁸⁾。この1993年に開始されたしいたけの生産はその後なめこをぬいて2番目のきのこことなる。

大山町農協は、平茸、エンリゲにも手を広げ、さらに、2001年になると、クヌギの原木でまいたけ作りをし、大山町農協の直販店である木の花ガルテンで販売し始め、六番目のきのこを模索²⁹⁾、翌年の2002年には20戸の農家がまいたけを栽培し始めるにいたる³⁰⁾。

大山町の多角化への努力は、きのこだけでなく、クレソンについては1980年から生産を始め、1996年にはその生産が1億円を突破する。1億円を突破した農林産品は、これで6品目となる³¹⁾。そして、翌年の1997年には、1982年に生産を開始したハーブの売り上げが約1億5,000万円となった³²⁾。

3. 楽な農作業、豊かな農村を目指して

大山町のチャレンジは新しい作物にだけ向けられているわけではない。ウメに関連して述べたが、1982年には、大型選果機を導入し、品質についての格付け後は、機械が、大粒、小粒の選別、ダンボール詰めまでするようになり、省力化、スピード化を図っている³³⁾。また、大山町農協は、農作業の軽労働化にも取り組んできており、1994年には堆肥散布装置をメーカーと共同で開発している。新装置では、ホースの長さが約100メートルあり、移動しながら広範囲に散布できるようになっており、果樹園や畑など傾斜地が多い大山町でもほぼ全域で対応でき、堆肥をまく労働時間は4分の1に短縮できることとなった³⁴⁾。

また、大山町では1987年から町営有線テレビ（OYT）を開設し、1990年にはこれを双方向化するといった、こうした分野でも全国に先駆けた取り組みをしてきている。OYTは日本で始めて導入した農水省の農村多元情報システムの一環として昭和62年4月スタート。町内に張り巡らせた延べ100キロメートルの伝送ケーブルで各家庭に各種情報を送っている。そのうち、テレビは自主放送に2波を使い、町内ニュースや自主制作番組（5CH）、農業気象情報（22CH）を放送するほか、NHK、民放の県内波4波、衛星放送4波、FM2波の計12波を再送信。音声による一斉告知放送や相手先を限定したグループ内告知放送、電子回覧板（ファックス）も実

施しているのである³⁵⁾。

大山町農協は、1990年には、アンテナショップとしての直販店、木の花ガルテンを開設した。1992年から1993年にかけては、木の花ガルテンの2店目、3店目を福岡市に開店し、朝採った野菜を中心に、加工品も含めた販売増を図っていった³⁶⁾。木の花ガルテンは、さらに順調な伸びをみせ、2001年には、大山店の拡充と農家の主婦の料理によるレストランの開設³⁷⁾、2004年には福岡市内に2店目の直売店となる野間大池店と農家レストランを開設している³⁸⁾。大山町農協の資料によると、現在大山町のほか、福岡に2店、大分に2店、別府に1店を構え、年間190万人の来訪者、平成15年度で13億6,000万円の売り上げがあるというのである³⁹⁾。

4. ヒトづくり、町づくり

大山町では、上記のような農産物の多角化や販売方法の拡充・発展に加えて、早い時期から町（村）の人づくりにも取り組んできている。1969年には、イスラエルのキブツに将来の農業を担う2青年を派遣している。当時の計画では、農閑期に3ヶ月くらいの予定で、将来営農のリーダーとなる農村後継者二人を毎年イスラエルのキブツに派遣、実習しながらキブツのやり方を勉強させ大山村のウメ、クリ運動をさらに発展させようとしたもので、

“イスラエルは砂漠や岩山が多い。それをキブツの協業化で開墾、緑化し、りんごなどを栽培している。それに比べ、大山村はまだ余地があるのに土地条件が悪いということでウメ、クリの普及が今足踏みの状態。イスラエルの砂漠、岩山の開墾に比べると、村内には適地がある。わすれられかかった遊休原野や山を利用するファイトをイスラエルで勉強させようというもの。”⁴⁰⁾とされる。

その後、湾岸戦争などでイスラエルへの研修生の派遣が中止されたこともあるが、イスラエルでの農業研修は継続し、イスラエルで研修した人たち（1980年代後半ですでに50人に達していた）が“世界を知ろう会”を結成し、町づくりの一端を担うことになっていく⁴¹⁾。

イスラエル以外にも、大山町は町づくりの参考とするための女性ばかりのヨーロッパ向けツアーを組んだり、中学生のアイダホ向けの旅行を組んだりと、さまざまな企画を手がけてきている。その一端をあげると、1992年には、ヨーロッパをはじめ、ハワイ、アメリカ、イスラエル、韓国、中国などへのツアーを企画し、町民が海外で見聞するチャンスを積極的に提供、海外旅行者は300人以上に達しており、その中には、大山中学の1年生がアメリカのアイダホ州へ、3年生は韓国へとそれぞれ研修に出かけたりも含まれている⁴²⁾。

ここにかがわれるように、大山町は、早い時期から農業の発展のため、そして町づくりのためには人材の養成、町を作っていくための人づくりが重要で、そのために最初はイスラエルのキブツに農業後継者となる青年を、そして後にはヨーロッパやアメリカ、中国、韓国などに、女性グループ、中学生、高校生を出すようになっていったのである。大山町では、先に紹介した、昭和36年からの第1次のNPC（New Plum and Chestnut）運動に続いて、昭和40年からは、第2次NPC（Neo Personality Combination）運動が展開されることになる。町づくりにとって

大切なのは所得の追及だけでなく、そこに住む人々が暖かい隣人愛に恵まれ、豊かな教養を持って暮らすことであり、第2次NPC運動のコンセプトは人づくり、町民が地域のために何ができるかを考え、行動することがその町の本当の力になると考えてのものと伝えられている⁴³⁾。この精神は、昭和44年に始まった第3次NPC（New Paradise Community）運動に引き継がれていく。“一村一品運動20年の記録”によると、“農村にあっても都市と同じ快適な生活環境を享受したい。昭和44年に始まった第3次NPC運動の願いである。理想の農村社会のあり方をイスラエルのキブツに求めた。日常生活は身の回りの、歩いて15分くらいの範囲内で用事がこたまる。これがキブツの社会。若者たちが中心になった‘世界をしろう会’がキブツで研修を受けて感銘し、NPC運動にとりいれた。”ということである⁴⁴⁾。

5. 大山町の町づくりへの内外からの注目

ここまでみてきたような大山町の取り組み、まずは豊かな農業を、そして生活を豊かに、さらに文化的な生活をという運動が着実な成果をあげていることが、徐々に大分県内外に、そして外国にも知られるようになって、国内外から様々な視察団や研修生が大山町を訪れるようになってくる。

大山町の町おこしに触発されて大山町に他の地方自治体が職員を派遣したという記事が見つかるのは1987年で、派遣したのは北九州市であった。この“NPC運動など勉強 北九州市きょう大山町へ職員派遣”という見出しがついた記事によると、北九州市の職員が半年間にわたって大山町に派遣され、実務研修を受け、町づくり、地域づくりの精神を学ぶというもので、“北九州市では、地域づくり先進地に職員を実務派遣することで、企画開発力、先見力、チャレンジ精神、積極性などを学び取らせたい、と期待をかけている”⁴⁵⁾。

その後、大分県内の山香町では1989年から、また、同農協では1990年からそれぞれ職員各1名を大山町に派遣し、約3ヶ月間の研修を受けさせることとし、大山町の動きを山香町の町民に知らせたい、また、農協では営農指導や販売戦略、ネットワークなどを学びたいということであった⁴⁶⁾。1994年には大分市が職員を1年間大山町に派遣し、町づくりのノウハウや人材育成などについて研修し、大分市で生かせるような方策を考えるようになっていく。これを報じた記事によると、派遣された大分市の企画課の職員の言として、“大山町の人たちは生き生きとして、表情がいいですね。職員たちにもパワーを感じる。このやる気の源はどこにあるのか。大分市に盗んで帰りたい”という抱負を載せている⁴⁷⁾。

他方、外国からの訪問者であるが、提携先のイスラエルのメギド町長の来訪が1982年に記録されている。このときに同行してきた、1970年に姉妹町になったときのメギドの町長であったハナン・ハレビさんの大山町の印象として、“非常に美しい町だ。12年間の交流もあり、くつろげる感じがする。青年たちにも親近感があり、自分の‘家’のようだ”、“大山とメギドは互いに離れているが、農業に生きようという希望は同じである。ここに驚きと共感を覚えた”と語らせている⁴⁸⁾。しかし、なんと言っても最初の外国からの本格的な視察が報じられたのは1991年の韓国の農協関係者であり、韓国の農協中央会の関係者42人が大山町農協を訪れ、出荷

の始まったウメや椎茸、えのきなどの品質を確かめたり、栽培方法、流通ルートについての説明を受けたりしたのである⁴⁹⁾。この年の10月には、国際協力事業団の招きで来日したナイジェリア、モンゴル、エジプトなど12カ国の官僚が町づくりの先進地としての大山町および日田市を視察し、大山町では、梅、栗に始まる町づくりについて説明を聞いている⁵⁰⁾。1992年にはインドネシアの農業青年18人の来訪が、また、1994年には中国江蘇省呉県の使節団5人の来訪が報じられている。この大山町と呉県との交流は、蜂蜜の取引を機会に1983年から始まっており、1994年までに大山町からは延べ400人が呉県を訪問し、また呉県からも延べ60人が大山町を訪問しており、1989年には呉県に日中合弁の蜂蜜精製工場を建設している⁵¹⁾。そして、この呉県との関係は、1999年には中国に合作（共同経営）の農場を作り、大山町農協が梅と栽培技術を提供し、中国国内向けに販売することに合意し、将来的には他の農産物も視野に入れるというほどの関係になっていくのである⁵²⁾。

外国からの来訪者を引き続き見てみると、1999年には、アセアン地域6カ国の行政官12人が、国際協力事業団および大分県共催の“アジア一村一品セミナー”の研修生として来日し、研修先のひとつである大山町を訪れたという記録もある⁵³⁾。

このように1990年代には外国からの訪問者が数多く報じられているが、2003年には、タイのソムキット副首相と知事ら約170人が大山町農協や木の花ガルテンを訪れたり⁵⁴⁾、アフリカのマラウイ共和国のバキリ・ムルジら43人がやはり木の花ガルテンや同農協の取り組みを視察している⁵⁵⁾のである。

IV. 大山町の取り組みを振り返って

ここまで大分合同新聞の記事などを中心に、大山町が山間の寒村であったなかで国内外の発展のモデルとして各方面から注目されるに至った経緯をスケッチ風に振り返ってみるところである。この大山町の取り組みの基本的な考え方や到達点を短く取りまとめることは容易ではないが、先にも紹介した大分合同新聞の1997年の“大山町からのレポート”という特集のなかに要点をうまく捕らえているものがあるのでその記事をここに引用しておくことにする。

“所得が倍以上に

‘一村百二十品’。大山町の町勢要覧には、大山農業の特色がこのように記されている。耕地面積が狭い中山山間地であるため、ひとつの基幹作物に頼るのではなく、土地の回転率や作物の収益性を考えて、少量多品目で付加価値の高い農業を追求する—というのが町農業の基本的な方針だ。エノキダケ、ナメコといったキノコ類、スモモ、クレソン、ハーブなど次々に新しい作目を導入。活力のある農業経営を実践している。

(中略) 1961(昭和36)年に始まったNPC運動は‘所得追及’を掲げ、基幹作物としてのコメづくりをやめ、収益性の高い果樹栽培へ転換した。

矢羽田一男・梅小組組合長は、当時20代。‘それまでは牛を飼い、コメを作っていたが、思い切ってウメに切り替えて良かった。梅は“青いダイヤ”、といわれた時代もあり、所得が倍

以上になった農家もあった’と振り返る。‘ハワイへいこう’のキャッツフレーズどおり、ほとんどの生産者が海外旅行を経験。‘豊かさ’を実感できる農業が実現した。

農村共通の悩み

時代のトップランナーとして走り続けてきた大山農業だが、高齢化、後継者不足といった農村地帯共通の悩みも抱えている。

JA大山町の三苦卓爾組合長は‘いままで以上に技術を高めて、より収益性のある農業を目指さなければならない。もちろん、これまでどおり、週休三日でできる農業が基本’と話す。

‘今後は経済一辺倒という考え方ではなく、自然や環境を大切に守り、安全で安心という大山ブランドの名をさらに高め、自然を求めている都市部の人たちとの交流を通じて農業を活性化させていきたい’と方向性を示している。

‘所得追求’を目指して始まったNPC運動。運動を提唱した矢幡治美町長（故人）は‘意識革命、人おこし運動’と語っている。時代に合わせて‘豊かな人づくり’‘すみよい環境作り’と目標を変えながら、36年たった今でも、町づくりの基本理念として受け継がれている。⁵⁶⁾

この記事にも見られるとおり、大山町の農業は、米を栽培する農業から脱皮し、次々に新しい分野にチャレンジし、その過程で町づくり、人づくりを進めるということで、内外から大いに注目される発展を遂げてきたが、それでも高齢化、後継者不足といったことはあるようである。そして2001年には、住宅環境の整備などで人口減を食い止めよう、町外からの転入や町内の若者に定住してもらおうと、分譲宅地25区画と町営住宅16戸を建設、これまでに日田市などから37世帯、130人が転入してきている⁵⁷⁾。これに関して、先にも紹介した大山町農協の矢羽田氏は、“大山町の農家の戸数はこの40年間変わっていない。いったん都会に出て行ってもある程度の年齢になれば戻ってきて農業をついでくれる。”と述べて、後継者問題にはかなり楽観的な話をしてくれた⁵⁸⁾。また、大山振興局の金古課長も、人口減はあるが、他の市町村と比べると緩やかであり、農業従事者だけを見れば60歳以上が50%を占めるものの、全体としての高齢者（65歳以上の者）比率は28%程度であって、今後は都市部住民との交流を増やしていく、リピーターを増やす、体験観光なども充実させるなどで対応していけると考えているように見受けられた⁵⁹⁾。

そこで、大山町の今日に至る最初にして最大の転機であった、“米作からウメ、クリ植えて”という当時としては画期的な政策転換がどのようにしてできたのか（特に第2次世界大戦後の日本の農業は国をあげて米の増産を目指しており、また、農家としても米を栽培してこれを少しでも高い公定価格で国に買い取ってもらうことにより生活の安定化を図ろうとしてきた構図の中で、国や県の方針とは正反対の政策をとらせたのは何か）、あるいは農家や住民の反対はなかったのか、あったとすればどうやって乗り越えてくることができたのか、という最初の疑問について考えてみることにしたい。

“一村一品運動20年の記録”には、昭和36年の第1次NPC運動に先立つ3－4年前から、当時の農協組合長、矢幡治美は、米麦が主流の時代に、農家に米と牛の追放を呼びかけ、農業に

も新しい経営感覚が必要だと、‘明治生まれ’の人に農業をやめてもらう‘明治追放運動’を展開していたという記述がある⁶⁰⁾。また、後に村長になった矢幡は、昭和36年に農業改良普及委員として赴任した池永千年にたいし、‘貧しい大山をすくうのは米ではなく、果樹ではないか、それも梅と栗ではないかと考えているが、その考えが正しいかどうか確かめたい’として、二人は7泊8日で九州中の果樹の産地をみて回ったことが記録されている⁶¹⁾。当時、大分県は米一俵増収運動を展開していたが、大山村は、予算を基本的にすべて集中して、梅、栗への転換に使うことにし、村議会の議員や地区のリーダーなど村の住民を大型バスに乗せて梅と栗の産地や市場に案内したというのである⁶²⁾。

このあたりの事情について、大山町農協の矢羽田氏、大山振興局の金古氏、大山町に国際交流員として赴任しすでに十数年にわたって大山町に居住しているワトソン氏⁶³⁾に、“どうして大山町でだけこのような転換が提起され、成功したと思うか”という質問をしたところ、それぞれの答えの概要は以下のとおりであった。

“大山町農協矢羽田氏の答えの概要”

その当時は貧しさがこの上ないほどであったので、なにかしなければならぬと誰もが思っていた。豊かになりたいという気持ちがみんなにあったので、豊かになれるのなら何でもよかった。何もしないで、それまでどおり米を作っていればいいとは思えなかったということに尽きるのではないか。もちろん反対はあった。国や県からはひどく怒られた。住民にも反対はあったが、当時の貧しさの前にはなにかしなければというほうが圧倒的に強く、住民の反対は2割くらいだったのではないか⁶⁴⁾。

“大山振興局金古課長の答えの概要”

1961年当時の国民経済白書によると、農家一世帯あたりの平均年収は40万円であったが、大山では米麦を中心に一戸あたり50アール程度の土地を耕作し、出稼ぎもし、平均年収が17万円程度、ということで、何とか換金作物をと思っていた。これ以前に行った、養鶏もうまくいかず、ゆずの栽培もうまくいかなかった。県は米の一俵増産運動を行っていたが、これまでどおりでは出口がないと思われていた中で、かつて自生していた梅や栗なら何とかできるのではないかと考えたもの。しかし先祖代々米を作ってきた土地に樹木を植えることの抵抗はとても大きく、矢幡さんは当時の35の集落全部を回りながら、親の代の説得はあきらめて20代から30代前半の青年を説得し、親の説得は彼らに任せた。そこでは、このままでは食べていけない、農村を魅力的にするには、可処分所得をあげること、軽労働化すること、省力栽培をすることなどをあげ、具体的には、農業でサラリーマンよりも高い収入を得ること、1年間の労働日数は180日とする（1日の半分、午前か午後は休んで自由時間とする）、稼いだお金は使って豊かな気分になる、という方向を目指した。そのためには、800世帯の農家が一家平均2頭飼っていた牛も、毎日世話をする必要があり、労働の軽減、休暇の自由化に妨げとなるので、牛の追放運動も始めた。その結果もあり、今ではこの町に牛はいないのではないか。当時の国の政策

は、米の増産と酪農の充実ということであったから、これとまったく反対の道を行ったことになる。もっとも県から大山町に派遣されていた農業普及指導員は町の方針に全面的に協力した。また、果樹栽培のための機械・機具を共同購入したほうが、田の耕作機械を各戸が個別に購入するよりも安いということもあった。

梅、栗へという方針が決まると、30名の町役場の職員の13名を指導要員に当て、また、予算もこれに全部集中して使った。これには町の商工会からの反発があったが、農業でいきている世帯が80%もあり、農業が豊かになれば商工会も潤うと説得した⁶⁵⁾。

“ワトソン氏の答えの概要”

40年前の統計を見ると、大分県はもっとも貧しい県に属し、大山はもっとも貧しい村であった。国と県の対策は米作りであったが、大山ではコメはそれ以上作れず。矢幡治美は全国を回り、経済はこれから発展する、コメと野菜だけではない、コメの消費量は減る、食べたいものをとという時代になる、長野などで果樹栽培で生きているところもある、梅と栗なら山でも作れる、と考えるようになっていた。しかし、農家を集めて説明しても、反応は悪く、なに馬鹿なことをいっている、これまでコメしか作ったことがない、といったようなところであった。矢幡に農家がついていけない中で、若い人たちに‘梅、栗植えてハワイへいこう’と語り、何ヶ月もかかって若い人たちがやってみようということに。

まずは所得をあげ、人の心を豊かに、そして施設・環境もよくして生活の質を上げる、こうしてこの地に人が残るように、また出て行った人たちもUターンするようにということを目指したもの。そしてその過程で、人づくりにも努力し、何もない砂漠ですばらしい町づくりをしているイスラエルのキブツに感動する若者を育てていったのである。

大山町でこのような取り組みがうまくいった理由をというなら、八幡治美さんがいたからということあげなければならない。誰でもできることではなかった。頭がよかった。また、尊敬されている人がこれしかないといい、この人が言うなら間違いはないだろうと思わせる、カリスマ的要素があったこともあろう。その当時、大山村は、これ以上若者が流出するようなら村は消えるという瀬戸際にあったのであり、これなら村に残れるという夢を与えることができたということでもある。そして、当初の5年間は、すべてを梅、栗への転換に集中し、道路にも学校にもお金を使わなかったのである。こうして全体の質的向上への道筋を切り開いていったのである⁶⁶⁾。

上記のワトソン氏が語った、矢幡治美町長のカリスマ性については、2002年の大分合同新聞の“ふるさとの思いで”と題する匿名の思い出記事の中に、“大山町は、元祖‘一村一品’の町、‘本当に貧しかった。米も少ししか作れないから、タバコ、養蚕と親父たちは試行錯誤していた。’そんな町で、当時の矢幡治美町長（故人）が、こんにゃくを使った一村一品運動を始めた。‘ソ連のホルホーズのように、みんなでやれば大きなことができる’と、町の有線放送で話しているのを聞き、進歩的ですよいい町長だと思った”という記述がある⁶⁷⁾。この思い出

記事の中には、様々な模索を続ける姿とこれを町民に直接訴えて豊かな町づくりを目指そうとしていた町長の努力が垣間見られるのである。

上にもみたように、国や県の方針・指導に逆らって、梅、栗に転換し、それが成功を収めたことで大山町は、町として、また、住民も自信を持つに至ったこと、そして、他の市町村から注目されるようになったことは間違いがないところであろう。

しかし、先に大山町のこれまでの歩みについてのここまでもみたように、梅、栗への転換は大きな成果を挙げつつも、ときに梅の不作や栗の害虫の発生などを経験していく中で、エノキダケに取り組み、その成功後は新たなキノコ類への進出、そして梅に続く新たな果実の模索などが熱心に図られてきたのである。このエノキダケへの進出の中心となったのは、矢幡治美氏の長男である矢幡欣治氏である。矢幡欣治氏は、昭和47年勤めていた町役場を31歳で辞め、父親たちがかけた“梅栗運動”を成功させたいと農業に専念することにしたが、たまたまその年の春は、梅が平年の2割しか取れない年だったという⁶⁸⁾。梅、栗は天候に左右され、農業のハシラとはなりえない、サラリーマン流に言えば、梅、栗は春、秋のボーナスとして、月給に相当する確実な収入の作物を探さなければならない、として同じ年頃の仲間と全国を探し、‘原材料が商社や外国に押さえられていない’という条件を満たし、おがくずに菌を植える、しかもおがくずは近隣に製材業が多く恵まれているということでエノキダケを栽培することになったというのである⁶⁹⁾。しかも、品質を安定させ、農家の負担を軽減するために、菌を培養する部分は農協の集中管理方式で行うこととし、農家にも喜ばれ、また、品質が一定していたため市場からも歓迎されたという⁷⁰⁾。

そして、大山町は、すでにみたように、エノキダケ成功後も、さらなる多角化を求めて、新たなきのこ、新たな果樹、クレソンやハーブなど新しい野菜、そして木の花ガルテンにおける田舎の主婦の普通の料理の販売など、次々に挑戦を続けてきているのである。

V. まとめに代えて

本稿では、ここまで大分合同新聞の記事などを基に、町づくりのいわば成功物語である、大山町の軌跡の概略をたどってみた。そこには、矢幡治美というカリスマ的な地域のリーダーがいたし、国や県の指導に逆らっても新たな展開を図らねば、この町は衰退するしかないという現状と矢幡の説得に耳を傾けることになる若者たちがいた。当初の数年間には町の予算を基本的に梅、栗への転換に使うことを承認する議会と住民があった。そして、町を良くし続けるためには、不断に新たな取り組みにより豊かさを求めるとともに、精神的、文化的にも豊かな社会を築いていかなければならないこと、そのためには人づくりが大事であること、そのために青少年を早い時期から外国に触れさせるとともに、第1次から第3次にわたるNPC運動により住民の意識を高め、また、参加を要請してきたことも忘れるわけにはいかないであろう。新たな作物、新たな市場を求める過程では、全国各地の状況を周到に調査したり、必ずしも先行きが明るくないと思ったときは一度は成功した（成功しなかった）モノについても撤退を決めたり

（たとえば栗やさくらんぼなど）、町づくりだけではなく、ビジネス一般、市場経済の中での生き残り一般に通じる原点がそこには見受けられる⁷¹⁾。

また、大山町の人づくりにかけた取り組みも今振り返ってみて先見の明を感じざるを得ない。一村一品運動という、それぞれの地域が、日本に、世界に誇れるものを作る、これ売る、というイメージが強いが、平松知事は、一村一品運動の全面展開に当たり、県内の各地のリーダーとなりうべき人材の養成を目指して、1983年には“豊の国づくり塾”をスタートさせている。平松氏自身の最近の著書の中で、“一村一品運動は人づくり”と題した章において、“地方分権の基本は地域の自立である。国や県に依存する体質を抜け出さなければ、地域に未来はない。そのひとつの手法が‘一村一品運動’であった。”と述べた上で、“要は人材だ。企業家精神を持った人間がいなければ地域は変革しない。一村一品運動や地域おこしを学んで実践する人材を養成する場として、83年から県内12箇所に‘豊の国づくり塾’を作った”、“一村一品運動は、県民の自主的な活動である。主役は県民であり、行政は黒衣だ。努力をするものには応援するが、補助金を出すわけではない。補助金を出せば、それがなくなったらやめた、ということになる”と書いている⁷²⁾。このような平松氏の視点からすると、地域としての自立といい、人材養成の試みといい、大山町の歩みは一村一品運動の元祖、運動そのものに他ならないということであろう。

ところで、すでにみたようにイスラエルのキブツに町（村）づくりの引照基準を見出すなど、大山町の取り組みの中に農業の集団化、協業化の側面を感じ取る向きがあるかもしれない。ワトソン氏は、ルーマニアの大臣が、東欧の民主化革命後に大山町を訪れ、その説明を聞いた後、“われわれが今辞めたばかりのやり方を成功させている”という感想を述べたことを強く記憶している由である⁷³⁾が、町全体、農家全体の繁栄を念頭に置きつつ、地域のリーダー、そして一人一人ができる努力をしていくことが重要ということに平凡なところに落ち着くことなろう。ワトソン氏は、大山町の精神が外国で生かされている例として、大山町で研修生として学んだバングラデシュの青年が、母国に戻り、そこでの農業の条件に合わせて鶏やヤギの飼い方を住民に教え、効率性を上げる訓練センターを運営していることをあげている⁷⁴⁾。これは、大山町のやり方をそのままねをするのではなく、その地の事情を勘案した上で、そこにふさわしいものをふさわしいやり方で、住民の協力を得て実践しようという試みに他ならない。

最後に、それでは、大山町に問題は何かという問に対するワトソン氏の答えの概略を以下に紹介して、本稿を終えることにした。

“農協が指示をしてそのとおりにやっていたらうまくいくという成功体験が多いので、自立心がなくなっていく傾向がある。自分はこのをと言出しにくい面もある。また、町民全員が農業をやっているわけではなく、大山町で商売をやっている人たちは、農家の人たちが日田や福岡に買い物に出かけ、あまり地元では買物をしないという不満もある。こうしたことが農協と行政の不仲に発展し、町が支援した道の駅には大山農協の梅酒は置いておらず、日田農協のものが置かれている。また、農協は、農協指定の場所以外で売る農家は今後支援しないといった姿勢を見せたりもしている⁷⁵⁾。”

先にも述べたが、大山町は、いわゆる平成の大合併により、2005年3月に日田市の一部となった。日田市の一部となったあとも今までのような地域自立の道を歩み続けるのであろうか、また、これを契機として上のワトソン氏の言う農協と町行政の確執は埋められていくのであろうか、今後の推移にも注目していきたいと思うしだいである。

注

- 1) 大分県一村一品21推進協議会、“一村一品運動の記録” p.5
- 2) 大分合同新聞社発行“回想・平松県政四半世紀”、2004、p.38
- 3) この有名なキャッチフレーズであるが、昭和36年9月11日の毎日新聞に同年12月10日までの期限付きの広告掲載として“トリスを飲んでハワイへいこう”というキャンペーンが行われており、当時の夢としてのハワイ旅行を取り込んだの標語としたものと推測される。
- 4) 大分合同新聞（以下、大分合同新聞については日付のみとする）、1993.10.2
- 5) 2006年1月12日、日田市大山振興局金古課長より手交された大山関係資料。なお、大山町の情報化に関するホームページには、人口3,910人、世帯数1,027、高齢者比率27.2%という数字がある (<http://www.kaso-net.or.jp/it/ohyama.htm>, 2005.12.9)
- 6) 同上。なお、この資料の中には、大山農協の農産物および加工品販売ショップである、木の花ガルテン6店の販売実績が、平成2年度の6,800万円から平成15年度には13億6,000万円に伸びたとの記載があり、大山町の農業の活力を示すものとなっている。
- 7) 2005年3月25日の大山町農協での説明会での発言より
- 8) 2006年1月12日の聞き取り。その際の説明の中に、平成15年に木の花ガルテンを訪れた顧客は100万人を超えたという話もあった。
- 9) 同上
- 10) “一村一品運動20年の記録”は、第1次NPC運動について、“昭和36年に始まった大山町の農業革命運動。梅と栗により農業所得の向上を図ろうとした。大山町の農家の平均耕作面積は50アール程度。農業は広さを求めるだけでなく、作物の収益性や土地の回転率を考えた‘高次元農業’を目指す。単一作物に頼らず、少量多品目生産による安定生産。さらに、農産物を加工することにより付加価値を高めた1.5次産業の確立。週休3日にして、月収の取れる‘知的集約農業’である。”と記されている (p.10)。
- 11) 1965. 3. 11
- 12) 1967. 6. 14
- 13) 1967. 10. 17、1968. 6. 11および1969. 3. 13
- 14) 1969. 5. 29
- 15) 1969. 8. 15
- 16) 1974. 8. 30
- 17) 1976. 7. 12
- 18) 1976. 9. 10および1977. 9. 6
- 19) 1979. 5. 30
- 20) 1992. 4. 9
- 21) 1993. 2. 11
- 22) 2006年1月12日の聞き取り。

一村一品運動の原点（山神）

- 23) 1992. 10. 23
- 24) 1991. 9. 19および1991. 11. 25
- 25) 1997. 11. 20
- 26) 1993. 8. 21
- 27) 1993. 1. 5
- 28) 1993. 12. 10
- 29) 2001. 10. 24
- 30) 2002. 10. 9
- 31) 1996. 10. 10
- 32) 1997. 10. 23
- 33) 1982. 5. 29. この記事によると、それまでは30人の人手が必要であったのが、オートメ化で選果作業は12人で済むことになった由。
- 34) 1994. 7. 1
- 35) 1990. 1. 30
- 36) 1993. 8. 8
- 37) 2001. 3. 9
- 38) 2004. 1. 26
- 39) 前掲の大山町農協のパンフレット、p.17
- 40) 1969. 1. 4
- 41) 1988. 2. 11、1994. 2. 15および1995. 5. 10
- 42) 1992. 4. 8
- 43) 前掲の“一村一品運動20年の記録” p.10
- 44) 同上
- 45) 1987. 7. 1
- 46) 1990. 1. 11
- 47) 1994. 4. 5
- 48) 1982. 4. 17
- 49) 1991. 5. 18
- 50) 1991. 10. 25
- 51) 1994. 5. 18
- 52) 1999. 7. 3
- 53) 1999. 2. 19
- 54) 2003. 9. 28
- 55) 2003. 10. 4
- 56) 1997. 11. 25
- 57) 2001. 10. 18
- 58) 2005年3月15日の調査の際の説明
- 59) 2006年1月12日の聞き取り
- 60) 前掲、一村一品運動20年の記録 p.6
- 61) 同上p.7
- 62) 同上

- 63) ロバート・ワトソン氏から、2005年10月28日にAPUにおいていただいて話をうかがった。その来歴を取りまとめると以下のとおり。日本で国際交流員として働かないかという話があり、当然東京で日米間の話をするかと思っていたら、聞いたこともない、大分、しかも山の中の小さな町にやってきた。“梅、栗植えてハワイへいこう”とか“一村一品”とか、町民の前向きの姿勢にびっくりしたし、イスラエルの大使が4,000人の人口の町にやってきたり、いろいろな国から研修にきたりするのを見て驚いたり。結局そのまま大山町に残ることになり、100人以上の中学生を出身地のアイダホ州に案内したり。現在はワトソン企画という広報・交流関係の会社を自営。
- 64) 2005. 3. 15の説明の際の質問に対する答えから
- 65) 2006. 1. 12の聞き取り調査の際の質問への答えから
- 66) 2005年10月28日のAPUにおける説明
- 67) 2002. 5. 25
- 68) 前掲の“一村一品運動20年の記録” p.8
- 69) 同上p.9
- 70) 同上。特に、品質の安定と農家のリスク軽減について、菌の培養をする工場（農協が行う大山きのセンター）と、栽培する工場（各農家）をわけたことがキーだったとして、“なれないうちは培養工程で失敗する確率が高い。農家に損をさせないためには中央の工場で培養を担当する。よくできたものだけ買って行って栽培すれば、農家が損をすることはない（要旨）”という説明がなされている。
- 71) 大山振興局の金古課長は、2006年1月12日の聞き取り調査の際、大山町の成功が他の市町村に対してどんな参考になるかという問に対して、“そこに作る人がいて、そこにあるものをどう活用するかが基本である。しかし、そこでできるものが市場でどうなるかを判断するとき、大都市の市場を見て高い、安いといった判断で終わってはいけない。スーパーや百貨店の売り場で、どんな人たちが、どんなものを何曜日の何時ごろ買っていかなど細かく観察しなければならない。われわれは、東京ウォッチングとして、西武百貨店などには何度もお邪魔させてもらった。”と語ってくれた。
- 72) 平松前掲書（注2参照） pp.16-21
- 73) 2005年10月28日のAPUにおける説明
- 74) 同上
- 75) 同上